

(2) 歳入の状況 (対前年度比▲15, 161百万円 ▲2.7%)

※( )内の数字は対前年度比

- ① 県 税 (▲219百万円、▲0.3%)
  - ・ 景気低迷等の影響による県民税の減少
- ② 繰 入 金 (▲1,142百万円、▲4.3%)
  - ・ 減債基金取崩しの減少等による減少
- ③ 繰 越 金 (+8,323百万円、+72.7%)
  - ・ 繰越事業充当財源の増加等による増加
- ④ 地 方 交 付 税 (+9,129百万円、+5.2%)
  - ・ 算定方法の変更による臨時財政対策債の配分額の減に伴う増加  
(地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少)
- ⑤ 国 庫 支 出 金 (▲9,899百万円、▲10.3%)
  - ・ 国の経済対策に伴う各種交付金が大幅に減少したことによる減少
- ⑥ 県 債 (▲19,991百万円、▲21.3%)
  - ・ 臨時財政対策債の発行額の減少等による減少

○歳入決算内訳

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
自 主 財 源	194,617	35.3%	188,983	33.3%	5,634	3.0%
県 税	62,722	11.4%	62,941	11.1%	▲219	▲0.3%
県 民 税	21,041	3.8%	21,370	3.8%	▲329	▲1.5%
個人県民税	17,727	3.2%	17,910	3.2%	▲183	▲1.0%
法人県民税	2,620	0.5%	2,683	0.5%	▲63	▲2.3%
株式等譲渡所得割	38	0.0%	54	0.0%	▲16	▲29.6%
利子割等	656	0.1%	723	0.1%	▲67	▲9.3%
事 業 税	9,372	1.7%	9,259	1.6%	113	1.2%
個人事業税	564	0.1%	572	0.1%	▲8	▲1.4%
法人事業税	8,808	1.6%	8,687	1.5%	121	1.4%
地 方 消 費 税	13,205	2.4%	13,314	2.4%	▲109	▲0.8%
自 動 車 税	8,413	1.5%	8,489	1.5%	▲76	▲0.9%
軽油引取税	5,641	1.0%	5,857	1.0%	▲216	▲3.7%
そ の 他	5,050	1.0%	4,652	0.8%	398	8.6%
分担金及び負担金	2,776	0.5%	2,802	0.5%	▲26	▲0.9%
使用料及び手数料	3,698	0.7%	3,856	0.7%	▲158	▲4.1%
財 産 収 入	1,583	0.3%	1,675	0.3%	▲92	▲5.5%
寄 附 金	9	0.0%	115	0.0%	▲106	▲92.2%
繰 入 金	25,653	4.6%	26,795	4.7%	▲1,142	▲4.3%
うち財調基金等取崩分	4,611	0.8%	8,674	1.5%	▲4,063	▲46.8%
繰 越 金	19,766	3.6%	11,443	2.0%	8,323	72.7%
諸 収 入	78,410	14.2%	79,356	14.0%	▲946	▲1.2%
依 存 財 源	357,076	64.7%	377,871	66.7%	▲20,795	▲5.5%
地 方 譲 与 税	11,448	2.1%	11,330	2.0%	118	1.0%
地 方 特 例 交 付 金	918	0.2%	1,062	0.2%	▲144	▲13.6%
地 方 交 付 税	184,221	33.4%	175,092	30.9%	9,129	5.2%
(地方交付税+臨財債)	(220,884)	(40.0%)	(225,211)	(39.7%)	(▲4,327)	(▲1.9%)
交通安全対策特別交付金	252	0.0%	260	0.0%	▲8	▲3.1%
国 庫 支 出 金	86,281	15.6%	96,180	17.0%	▲9,899	▲10.3%
県 債	73,956	13.4%	93,947	16.6%	▲19,991	▲21.3%
歳 入 合 計	551,693	100.0%	566,854	100.0%	▲15,161	▲2.7%

※地方消費税は清算後の額である。